

事業報告(要旨)

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、米国の関税政策の影響により、金融政策や為替市場、輸出を中心に想定外の展開となりました。これらも一因としてコメ価格高騰を始めとする物価上昇が国内では大きく取り上げられましたが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大などにより底堅く推移しました。総じていえば、世界情勢の変化と国内の構造的課題が重なり合う一年となり、穏やかな回復が続いていると思われるものの、中東情勢の不安定化によるエネルギー問題は、引き続き十分な注視が必要な状況であると考えられます。

このような経済状況にありましたが、当社の事業は第38期から継続する事業を中心に、生成AIのビジネスへの広がりを始めとする積極的なIT投資環境のもとで業務を順調に確保することが出来、各事業部とも当初計画を上回る推移で終了することができました。

地域情報事業部におきましては、気象観測設備や情報システムの安定稼働を維持し札幌圏の気象・防災情報の提供を継続したほか、次期システムの在り方を含む今後のサービスに関する方向性を決めました。雪対策関係のシステムでは、排雪車両を管理するシステムの93か所への導入を完了させたほか、搬入される排雪量を計測する次世代システムの開発および実証に着手いたしました。

情報システム事業部におきましては、札幌市のデジタル環境整備事業における過去最大規模のシステム導入や改善などのプロジェクト推進を札幌市とともに実施し、令和7年度中の運用フェーズ移行を実現しました。

基幹システム事業部におきましては、基幹系情報システムや総合行政情報システム等の安定した運用を継続したほか、国が進める基幹系情報システムの標準化事業を着実に進めるとともに現在運用中の基幹系情報システムの制度改正対応と合わせて業務量が大幅に増加しました。

教育・GIS事業部におきましては、教育関連業務では引き続きGIGAスクールを含む学校ネットワーク関連、各種基盤システムの運用や保守業務を継続し安定稼働を維持したほか、次期ネットワーク導入にあたり技術的な支援を行い、教育ICT環境の変化に伴う札幌市教育委員会からの相談対応に関しても最大限対応しました。GIS関連業務では、地理情報システムなどの運用や保守業務を継続し安定稼働を維持したほか、各システムを札幌市の新ネットワークへ円滑に移行するための調査や検証に着手しました。

SAPICA事業部におきましては、ICカード共通利用センターシステムの安定稼働を維持し、センターシステムおよび共通本社サーバシステムの更新を実施したほか、市電やバス車内の車載機のリプレース作業を実施しております。SAPICA電子マネー事業につきましては、キャッシュレス決済手段の多様化の影響を受け他決済手段との競争が激化し、利用件数、手数料収入とも低調に推移しました。

このほか、個人情報保護の国内規格であるプライバシーマークの更新(9回目)に加えて、新たに情報セキュリティの国際規格であるISO27001、いわゆるISMSの認証を年度末に取得することができました。今後はこれらの運用を通じ、安全で安心できる事業環境の維持運営を図っていく所存です。

事業拡大に応じた人材の確保が必須である状況は継続しており、採用チャネルの増大などを図り、年間を通して採用活動を実施してきた結果、9名の社員を採用することができました。IT人材の確保は非常に難しい状況が継続しておりますが、令和8年度も目標人数の確保に向け、年度当初より活動を開始しているところです。

こうしたことで当期における業績については、各事業とも受託業務の増加に寄与したことから、営業収入では前年対比 1,552 百万円増加し、7,160 百万円を計上することができました。税引前当期利益は、前年対比 79 百万円増加の 278 百万円となり、最終利益は前年対比 44 百万円増加の 186 百万円となりました。

第五次中期経営計画の初年度にあたる令和 7 年度業績は、上記のとおり、売上高、利益ともに計画を大幅に上回って終了することができました。

部門別売上高(受注高)

部 門	売上高
総務企画事業本部	3,008,242 ^円
情報システム事業本部	5,869,355,440
デジタル社会サービス事業本	1,288,078,634

※地域情報事業部は令和 7 年度より総務企画事業本部からデジタル社会サービス事業本部へ所属変更

(2) 対処すべき課題

わが社は会社設立以来 38 年が経過し、設立初期から中核となって事業の発展に尽くしてきた社員が定年退職または役職定年を迎えております。技術の承継と将来的な体制確立への対応のほか、情報技術の多様化や高度化へ対応できる人材も必要とされていることから、人材採用および育成に引き続き注力してまいります。また、社屋の老朽化に対応した大規模改修に関しても事業環境の維持・継続の観点から、引き続き現状調査や計画検討に取り組めます。

スマートシティの分野では、当社設立主旨である地域情報化の推進を具現化する事業であることから、札幌市および社内連携の強化を図ってまいります。

SAPICA 事業におきましては、令和 8 年 3 月末時点の運用枚数で約 229 万枚に達し札幌市内の交通社会基盤として一定程度札幌市民に認知されていると考えていますが、交通乗車券システムにおける新たな取り組みに対しては昨年度から継続して必要な対応を図っていきます。

こうした各事業の取り組みにより地域情報化を支援することで、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(3)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は約624百万円であり、主な内訳は、次のとおりであります。

- ① 1階事務室複合機及び札幌市業務ネットワーク運用保守関連機器等（約10百万円）
- ② 1階事務室パーティション設置工事等（約2百万円）
- ③ 第4期ICカード共通利用センターシステム及び第2期共通本社サーバ構築等（約411百万円）
- ④ 基幹システム開発費（標準準拠版）（基盤一次）（約201百万円）

(4)資金調達の状況

当期の資金調達については、基幹系情報システム開発事業において、借入金で新たに総額約3,052百万円の調達を実施いたしました。なお、期中の返済額は965百万円となっております。

(5)財産及び損益の状況の推移

区 分	令和4年度 第36期	令和5年度 第37期	令和6年度 第38期	令和7年度 第39期(当期)
	円	円	円	円
売上高	2,812,445,079	3,044,531,757	5,608,059,045	7,160,442,316
経常利益	89,718,322	94,235,942	204,948,947	284,794,151
当期純利益	59,014,830	58,031,543	142,018,893	186,478,063
1株当たり当期純利益	4,675.18	4,597.29	11,250.80	14,772.88
総資産	17,312,342,755	17,009,906,093	19,210,415,334	22,140,890,084
純資産	1,769,265,132	1,827,296,675	1,969,315,568	2,155,793,631

(注)

1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づいて、算出しております。

(6) 主要な事業内容

部 門	主 要 な 業 務
総務企画事業本部	経営企画、人事・労務、財務・経理、契約、スマートシティに関わる業務、コンプライアンス・情報セキュリティ・緊急事態対応
情報システム事業本部	イントラ・インターネットなどの札幌市情報基盤の企画・調整・開発・運用・保守、自治体システム標準化対応を含む札幌市基幹系情報システムに関わる業務
デジタル社会サービス事業本部	気象情報提供やシステム運用管理、雪対策関連システムの開発・運用管理、学校教育イントラおよびネットワークなどの企画・調整・運用・保守、GIS関連システムの運用保守など、SAPICA（交通乗車券、電子マネーなど）に関わる業務

(7) 従業員の状況

従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
62 名	7 名増	43.38 歳	10.55 年

(注) 契約社員、嘱託社員及び出向社員（令和8年3月31日現在 計6名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（令和8年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高
株式会社北洋銀行	7,076,210,315 円
株式会社北海道銀行	2,290,764,204